

目次

○ 計画の策定にあたって	1
--------------	---

第1 計画の基本的事項

1 計画策定の趣旨と目的	2
(1) 計画策定の趣旨	
(2) 計画の目的	
2 計画の位置付けと法的根拠	3
(1) 計画の位置付け	
(2) 計画の期間	
(3) 計画の法的根拠	
3 計画の策定体制と経緯等	3
(1) 計画の策定体制	
(2) 住民の意見等の反映	

第2 障がい者（児）及びサービス提供体制の現状

1 障がい者（児）の現状	4
(1) 身体障がい	
(2) 知的障がい	
(3) 精神障がい	
(4) 発達障がい	
(5) 難病等	
2 サービス提供体制の現状と評価	6
(1) サービス利用状況	
(2) 地域移行の状況	
(3) 入所施設の状況	
(4) 居住支援の状況	
(5) 作業工賃の状況	
(6) 就労支援の状況	
(7) 特別支援学校卒業生の進路状況	
3 主なサービス提供基盤の整備状況	9
(1) 基盤整備の状況	

第3 計画推進のための基本的事項

1 平成29年度に向けて目指す方向	12
2 平成29年度の成果目標と目標値	12
(1) 数値目標設定における基本的な考え方	
(2) 福祉施設から地域生活への移行促進	

- (3) 精神科病院から地域生活への移行促進
- (4) 地域生活支援拠点等の整備
- (5) 福祉施設から一般就労への移行促進
- (6) 就労移行支援事業の利用促進
- (7) 福祉的就労の工賃水準の向上

第4 サービス量の見込みと基盤整備

1	サービス量の基本的な考え方	15
2	居住系サービスの必要見込量	15
	(1) 本町におけるサービス全体の利用見込量	
3	日中活動系サービスの必要見込量	15
	(1) 本町における日中活動系サービスの利用見込量	
	(2) 本町におけるサービス全体の利用見込量	
4	訪問系サービスの必要見込量	16
	(1) 本町におけるサービス利用量見込み	
5	相談支援の必要見込量	16
	(1) 本町におけるサービス利用量見込み	
6	地域生活支援事業の必要見込量	17
	(1) 本町におけるサービス利用量見込み	
7	居住系サービスの基盤整備	18
	(1) サービス（共同生活援助）の基盤整備の見込量	

第5 計画推進のための具体的取り組み

1	北海道障がい者条例の政策の推進	18
	(1) 北海道障がい者条例に基づく施策の展開	
2	地域生活支援体制の充実	19
	(1) 自立支援協議会の活用	
	(2) 相談支援体制の確保	
	(3) 地域生活拠点等の整備	
	(4) 自立と社会参加の促進	
	(5) 関係機関との連携強化	
	(6) 普及啓発・情報提供の充実	
	(7) 権利擁護の推進	
3	サービス提供基盤の整備	23
	(1) 住まいの基盤整備の充実	
	(2) 適切な日中活動サービスの充実	
	(3) 地域生活を支えるサービス基盤の充実	
	(4) 共生型事業の推進	
	(5) 自立支援医療の提供	

4	精神保健福祉施策の充実	25
	(1) 地域生活を支える体制の整備	
	(2) 保健・医療の推進	
5	就労支援の強化	26
	(1) 地域の支援体制の確保	
	(2) 一般就労の推進	
6	障がい児支援の充実	27
	(1) 支援体制の基盤整備	
	(2) 子どもの発達支援の推進	
7	サービスの質の向上	27
8	災害に備えた地域づくりの推進	28
9	計画の推進管理	28

第5 ニーズ調査結果

1	サービス等利用計画から	29
2	聞き取り調査から	30
3	他地域の利用状況から	30

(資料1) 障がい福祉サービスの制度と利用について

(資料2) 第4期豊富町障がい福祉計画策定委員会設置要綱

(資料3) 第4期豊富町障がい福祉計画策定委員会委員名簿